

陳 情 文 書 表

(保健福祉局)

受 理 番 号	1 2 7	受 理 年 月 日	令 和 2 年 1 2 月 2 8 日
件 名	安全・安心の医療及び福祉社会実現の要請		
要 旨	<p>2020年の新型コロナウイルスによる感染爆発は京都市内及び日本国内等で甚大な被害が広がっている。日本国民の命と健康が脅かされる事態が広がった。この感染対応の経験から明らかになったことは、感染症病床や集中治療室の大幅な不足やそれらを中心的に担っている府立・市立病院の重要性であり、医師及び看護師の人員不足、京都市内の保健所の不足問題などである。</p> <p>これらの諸問題の背景には1990年代後半から続いてきた医療、福祉など社会保障予算の抑制策や公衆衛生施設の縮減がある。21世紀に入り、僅か20年の間にSARS、新型インフルエンザ、MERS、そして今回の新型コロナウイルスと新たな変異種ウイルス29例の感染との間隔が短い間隔で発生している。今後も新たなウイルス感染への対応が必要であり、抜本的な対応が必要である。</p> <p>新型コロナウイルス感染症対策の教訓を経て京都市民及び日本国民の命と健康、そして暮らしを守るべく新たなウイルス感染や自然災害等の緊急事態の際に経済活動への影響を最小限に抑えこむためにも、医療、福祉、そして公衆衛生施策の拡充は緊急の課題である。</p> <p>ついては、京都市民及び日本国民が安心して暮らせる福祉社会の実現のため、下記のことについて、国に対して緊急に意見書を提出するよう願う。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 今後も発生が予想される新たな感染症拡大などの緊急事態にも対応できるよう、医療、看護、福祉に十分な財源確保を行うこと。 2 国立、公立・公的病院の統合再編や地域医療構想を見直し、地域の声を踏まえた医療体制の充実を図ること。 3 安全・安心の医療、看護の提供体制を確保するため、医師、看護師、医療技術職等を大幅に増員すること。 4 京都市内の公的保健所の増設及び保健師等の増員など公衆衛生行政の拡充を図ること。ウイルス研究・検査・検疫体制などを強化、拡充すること。 5 社会福祉及び社会保障における日本国民の負担軽減を図ること。 		
陳 情 者			
回 付 委 員 会	教 育 福 祉 委 員 会		

